

平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年2月22日

上場会社名 株式会社アイ・エム・ジェイ

コード番号：4305 大証ヘラクレス G

(URL <http://www.imjp.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 檜野孝人 TEL：(03)5759-0161

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 森竹正明

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 (内容) 連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成18年9月期第1四半期の財務・業績の状況(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		当期(四半期)純利益 又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	2,824	96.5	△15	—	△42	—	△112	—
17年9月期第1四半期	1,436	35.3	△45	—	△49	—	△49	—
(参考) 17年9月期	8,126		323		299		192	

	1株当たり 当期純利益 又は純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	△716	84	—	
17年9月期第1四半期	△369	52	—	
(参考) 17年9月期	1,355	14	1,253	03

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

売上高は2,824百万円となり、前年同期比1,387百万円の増収となりました。当社グループの主たる事業領域であるインターネット関連分野は依然として企業の投資意欲が旺盛であり、このような環境下、当四半期の業績は順調に推移しました。当社グループは企業からの受託業務が大きな割合を占めることから顧客企業の決算期の影響を受けるため季節変動が大きく、第1、第3四半期は第2、第4四半期と比較し売上高が低くなる傾向にあります。その中でもウェブインテグレーション事業の新規顧客開拓および広告マーケティング事業の順調な立ち上がりにより、売上高は前年同四半期比で96.5%増加しました。

営業利益は、△15百万円となり前年同期比30百万円の増加となりました。主な要因としては、グループ全体の管理体制の強化に伴う管理費用の増加、海外拠点の費用がかさんだものの、前期と比較してグループ各社の事業が順調だったことが挙げられます。

経常利益は、前年同期比4百万円減少の△45百万円となりました。また、当四半期純利益は連結子会社において法人税等が前期と比較して多く発生したことから、前年同期比62百万円減少の△112百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	8,295	4,449	53.6	28,320	78
17年9月期第1四半期	3,927	2,119	54.0	15,636	42
(参考) 17年9月期	7,488	4,524	60.4	28,935	21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	△126	△416	313	2,764
17年9月期第1四半期	△28	40	36	1,055
(参考) 17年9月期	65	△523	2,424	2,976

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第1四半期におきましては、総資産は8,295百万円となり、平成17年9月期第1四半期と比較して4,367百万円増加いたしました。主な要因は、M&Aや新規会社設立による積極的な事業拡大を受けた各種資産の増加、および受託案件の大型化に伴う棚卸資産（仕掛品）の増加などとなっております。

連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは126百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは416百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは313百万円の増加となりました。当第1四半期における現金および現金同等物は、平成17年9月期第1四半期比1,708百万円の増加となり、これにより当第1四半期末残高は、2,764百万円となりました。

3 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	14,000	560	280	1,782	36

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期は、前年第1四半期と同じく営業損失を計上しておりますが、これは当社グループの事業構造上不可避な季節変動要因によるものであります。当四半期としての業績は、期初計画を上回る結果となっており、通期予想については十分達成可能なものと認識しております。

ただし、今後の市場環境が昨年までと同様に推移するか否かは不確実性を含んだものであるため、従来どおりの数値としております。

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び過程に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

以 上

四半期連結財務諸表

① (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産	6,114,403	3,015,159	3,099,244	102.8	5,956,796
1. 現金及び預金	2,832,200	1,055,920	1,776,280	168.2	3,044,502
2. 受取手形及び売掛金	2,029,061	1,058,540	970,521	91.7	1,679,654
3. たな卸資産	936,209	718,962	217,246	30.2	827,513
4. 繰延税金資産	99,896	74,961	24,934	33.3	91,883
5. 未収入金	27,724	6,390	21,334	333.9	181,025
6. その他	208,505	106,812	101,692	95.2	150,875
貸倒引当金	△19,194	△6,429	△12,765	198.5	△18,659
II 固定資産	2,170,730	909,023	1,261,707	138.8	1,521,394
1. 有形固定資産	191,052	135,246	55,806	41.2	181,987
(1) 建物	140,171	82,505	57,665	69.9	124,125
(2) 器具及び備品	297,817	229,631	68,186	29.7	307,245
減価償却累計額	△246,936	△176,889	△70,046	39.6	△249,383
2. 無形固定資産	918,231	257,216	661,014	257.0	394,096
(1) 営業権	438,146	79,299	358,846	452.5	95,512
(2) 連結調整勘定	232,249	93,001	139,247	149.7	62,211
(3) その他	247,835	84,915	162,920	191.9	236,371
3. 投資その他の資産	1,061,447	516,559	544,887	105.5	945,310
(1) 投資有価証券	227,327	319,909	△92,581	△28.9	209,498
(2) 関係会社株式	526,760	17,677	509,083	2879.9	447,712
(3) 繰延税金資産	2,443	1,041	1,402	134.7	999
(4) 保証金	252,413	145,181	107,231	73.9	244,147
(5) その他	108,965	49,595	59,369	119.7	100,150
貸倒引当金	△56,464	△16,844	△39,619	235.2	△57,198
III 繰延資産	9,889	3,491	6,397	183.2	10,653
1. 創立費	9,889	3,491	6,397	183.2	10,653
資産合計	8,295,023	3,927,675	4,367,348	111.2	7,488,844

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債	2,796,677	1,213,876	1,582,801	130.4	2,093,802
1. 買掛金	843,939	238,561	605,378	253.8	533,189
2. 短期借入金	205,534	65,499	140,034	213.8	183,421
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	76,750	39,555	37,195	94.0	91,442
4. 未払法人税等	39,218	6,880	32,338	470.0	208,331
5. 賞与引当金	140,968	75,396	65,572	87.0	164,411
6. 返品調整引当金	4,050	8,471	△4,420	△52.2	8,271
7. その他	1,486,215	779,512	706,703	90.7	904,734
II 固定負債	198,014	203,373	△5,358	△2.6	200,364
1. 長期借入金	54,570	63,688	△9,117	△14.3	47,551
2. 繰延税金負債	39,015	83,322	△44,307	△53.2	46,581
3. 退職給付引当金	10,274	9,364	909	9.7	7,738
4. 役員退職慰労引当金	6,355	46,997	△40,641	△86.5	49,603
5. その他	87,797	—	87,797	—	48,888
負債合計	2,994,692	1,417,249	1,577,442	111.3	2,294,166
(少数株主持分)					
少数株主持分	851,278	390,909	460,368	117.8	670,512
(資本の部)					
I 資本金	2,438,276	1,302,336	1,135,940	87.2	2,426,467
II 資本剰余金	2,148,276	1,012,336	1,135,940	112.2	2,136,467
III 利益剰余金	△185,109	△319,668	134,559	△42.1	△77,383
IV その他有価証券 評価差額金	23,151	121,452	△98,300	△80.9	28,806
V 為替換算調整勘定	24,457	3,061	21,396	699.0	9,808
資本合計	4,449,053	2,119,517	2,329,536	109.9	4,524,166
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,295,023	3,927,675	4,367,348	111.2	7,488,844

② (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	2,824,088	1,436,974	1,387,114	96.5	8,126,552
II 売上原価	2,193,006	1,136,357	1,056,648	93.0	6,182,722
売上総利益	631,082	300,616	330,465	109.9	1,943,830
III 販売費及び一般管理費 ※1	646,146	345,701	300,445	86.9	1,620,740
営業利益又は 営業損失(△)	△15,063	△45,084	30,020	△66.6	323,090
IV 営業外収益	23,431	1,570	21,861	1392.4	18,014
V 営業外費用	50,508	6,229	44,278	710.8	42,057
経常利益又は 経常損失(△)	△42,140	△49,744	7,604	△15.3	299,046
VI 特別利益	1,161	—	1,161	—	303,789
VII 特別損失	30,181	6,886	23,294	338.2	75,327
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 純損失(△)	△71,160	△56,631	△14,528	25.7	527,508
法人税、住民税及び事業税	33,197	2,805	30,392	1083.4	273,454
法人税等調整額	△7,739	6,243	△13,982	—	4,920
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	15,573	△15,844	31,417	—	56,683
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△112,191	△49,836	△62,355	125.1	192,449

③ 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	2,136,467	1,002,295	1,002,295
II 資本剰余金増加高			
1. 第三者割当増資による新株の発行	—	—	1,100,100
2. 新株予約権の行使による新株の発行	11,809	10,041	34,072
III 資本剰余金第1四半期末(期末)残高	2,148,276	1,012,336	2,136,467
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	△77,383	△269,832	△269,832
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	—	—	192,449
2. 連結子会社除外による剰余金増加高	4,465	—	—
III 利益剰余金減少高			
1. 四半期純損失	112,191	49,836	—
IV 利益剰余金第1四半期末(期末)残高	△185,109	△319,668	△77,383

④ (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△71,160	△56,631	527,508
減価償却費	30,723	23,900	117,321
連結調整勘定償却額	17,164	9,104	29,567
貸倒引当金の増加(△減少)額	△232	68	3,710
賞与引当金の増加(△減少)額	△23,442	△59,425	13,501
返品調整引当金の増加(△減少)額	△4,220	174	△25
退職給付引当金の増加額	1,928	3,267	1,095
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△43,248	3,560	6,167
受取利息及び受取配当金	△911	△175	△1,022
支払利息	2,738	421	5,682
持分法による投資損益	42,832	—	30,225
持分変動損益	—	—	△5,243
固定資産除却損	—	—	7,396
固定資産売却益	△739	—	△580
投資有価証券評価損	—	—	4,762
投資有価証券売却益	—	—	△294,682
売上債権の増加額	△328,941	△355,672	△333,920
たな卸資産の減少(△増加)額	△107,481	68,943	△470,912
仕入債務の増加(△減少)額	324,724	△16,903	140,891
その他	237,430	513,579	520,874
小計	77,163	134,213	302,317
利息及び配当金の受取額	911	175	1,022
利息の支払額	△2,738	△421	△5,682
法人税等の支払額	△202,273	△162,088	△232,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,936	△28,121	65,611

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△24,695	△14,229	△79,552
有形固定資産の売却による収入	739	—	—
営業権の取得による支出	—	△6,900	△50,900
その他無形固定資産の取得による支出	△53,501	△5,426	△111,675
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△60,800	△64,800
投資有価証券の売却による収入	278	128,708	280,021
関係会社株式取得による支出	△112,545	—	△492,397
貸付けによる支出	—	—	△90,000
貸付金の回収による収入	40,510	2,755	14,266
連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (△支出)	△226,403	—	142,618
保証金の差入による支出	△5,434	△4,015	△94,256
保証金の回収による収入	—	—	3,915
その他	△220	—	15,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,271	40,092	△523,411

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	△4,343	27,611	58,099
長期借入金の返済による支出	△34,582	△11,479	△128,032
株式の発行による収入 (少数株主からの払込による収入を含む)	352,454	20,082	2,494,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,529	36,215	2,424,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算価額	17,226	△111	2,553
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	△212,452	48,073	1,969,006
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,976,852	1,007,846	1,007,846
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	2,764,400	1,055,920	2,976,852

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社ユニークメディア 株式会社テイルバック IMJ Vietnam Corporation 他 15社 株式会社ビート、株式会社エム・フィールドについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社ウェブ・ワークスについては、当連結会計年度において当社の保有する株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 有限会社演劇ぶっく社 株式会社ウェブ・ワークス ユニティア株式会社 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社ユニークメディア 株式会社イグジスト・インタラクティブ 株式会社モバイル&ゲームスタジオ 株式会社ボトルキューブ 株式会社IMJフィルムパートナーズ 株式会社ペイブメント 上記のうち、株式会社ペイブメントについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に加えております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社ユニークメディア 株式会社テイルバック IMJ Vietnam Corporation 他 14社 株式会社ペイブメント、IMJビジネスコンサルティング株式会社、株式会社STUDIO SWAN、IMJ Vietnam Corporation、有限会社SWANフィルムパートナーズ、株式会社CCCコミュニケーションズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社テイルバックについては、株式の追加取得により実質的に支配していることとなったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、株式会社ナノセック、株式会社バイテックシステムズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、連結の範囲に加えております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 株式会社BBB 株式会社デヴューアンドチアーズ Yellow Film Co.,Ltd. 株式会社アイディアイ 株式会社アイディアイについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法適用の関係会社数 1社 株式会社BBB</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 株式会社BBB 株式会社デヴューアンドチアーズ Yellow Film Co.,Ltd. 株式会社デヴューアンドチアーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に加えております。</p> <p>Yellow Film Co.,Ltd.については、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、Yellow Film Co.,Ltd.は、平成17年7月7日付にてYellow Productionより社名変更しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	第11期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製作品 主として個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する最長期間(5年)にわたり毎期均等額を償却してあります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年及び5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	第11期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の在外子会社において第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の国内子会社において出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内子会社は平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。また、従来の制度による未払分のうち確定分については固定負債の「その他」に含めて、未確定のものについては「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 ① 創立費 商法施行規則第35条に規定する最長(5年)にわたり毎期均等額を償却しております。 ② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在外子会社において第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 ① 創立費 同左 ② 新株発行費 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の在外子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 ① 創立費 同左 ② 新株発行費 同左</p>

項目	第11期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

第11期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間より、当社の子会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の子会社管理業務収入として計上する方法に変更いたしました。この変更は、子会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益が3,300千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費および一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第11期第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な 費目及び金額は次のとおりで あります。 役員報酬 88,793千円 給料手当 142,179 支払手数料 46,666 旅費交通費 22,690 減価償却費 8,785 地代家賃 24,186	※1 販売費及び一般管理費の主な 費目及び金額は次のとおりで あります。 役員報酬 72,241千円 給与手当 68,664 支払手数料 30,946 旅費交通費 13,105 減価償却費 6,453 地代家賃 15,230	※1 販売費及び一般管理費の主な 費目及び金額は次のとおりで あります。 役員報酬 329,163千円 給与手当 297,148 法定福利費 67,247 広告宣伝費 86,991 賞与引当金 繰入額 42,277 役員退職慰勞 引当金繰入額 6,167 支払手数料 131,777 旅費交通費 67,427 減価償却費 33,732 地代家賃 70,158 貸倒引当金 繰入額 10,683 連結調整勘定 償却額 29,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第11期第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,832,200 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△67,800</u> 現金及び現金同等物 <u>2,764,400</u>	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,055,920</u> 現金及び現金同等物 <u>1,055,920</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,044,502 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△67,650</u> 現金及び現金同等物 <u>2,976,852</u>

(リース取引関係)

第11期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>135,013</td> <td>20,270</td> <td>114,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,326</td> <td>790</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,339</td> <td>21,061</td> <td>120,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具及び備品	135,013	20,270	114,743	無形固定資産	6,326	790	5,535	合計	141,339	21,061	120,278		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>126,902</td> <td>12,169</td> <td>114,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,326</td> <td>395</td> <td>5,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,228</td> <td>12,565</td> <td>120,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具及び備品	126,902	12,169	114,732	無形固定資産	6,326	395	5,931	合計	133,228	12,565	120,663
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																															
工具・器具及び備品	135,013	20,270	114,743																															
無形固定資産	6,326	790	5,535																															
合計	141,339	21,061	120,278																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																															
工具・器具及び備品	126,902	12,169	114,732																															
無形固定資産	6,326	395	5,931																															
合計	133,228	12,565	120,663																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,450千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,625千円	1年超	86,824千円	合計	121,450千円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,454千円	1年超	89,077千円	合計	121,531千円																				
1年内	34,625千円																																	
1年超	86,824千円																																	
合計	121,450千円																																	
1年内	32,454千円																																	
1年超	89,077千円																																	
合計	121,531千円																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,989千円	減価償却費相当額	8,495千円	支払利息相当額	797千円		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,722千円	減価償却費相当額	12,565千円	支払利息相当額	2,024千円																				
支払リース料	8,989千円																																	
減価償却費相当額	8,495千円																																	
支払利息相当額	797千円																																	
支払リース料	13,722千円																																	
減価償却費相当額	12,565千円																																	
支払利息相当額	2,024千円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

(第10期第1四半期連結会計期間末)(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	前第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	株式	18,165	234,620	216,455
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	15,000	13,320	△1,680
	合計	33,165	247,940	214,775

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前第1四半期貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	71,934
非上場外国債	35

(第11期第1四半期連結会計期間末)(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	前第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	株式	19,165	33,165	△14,000
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	19,165	33,165	△14,000

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当第1四半期貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	112,236
非上場外国債	41

(前連結会計期間年度末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	前期連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	19,165	133,645	△114,480
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	19,165	133,645	△114,480

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	75,815
非上場外国債	38

(デリバティブ取引関係)

(第10期第1四半期連結会計期間)(平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(第11期第1四半期連結会計期間)(平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計期間)(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第11期第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 28,320.78円	1株当たり純資産額 15,636.42円	1株当たり純資産額 28,935.21円
1株当たり 第1四半期純損失 716.84円	1株当たり 第1四半期純損失 369.52円	1株当たり当期純利益 1,355.14円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後 1株当たり 1,253.03円 当期純利益金額

(重要な後発事象)

第11期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ユニークメディアは、平成18年2月9日開催の取締役会におきまして、平成18年4月1日を合併期日として、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントを吸収合併する旨の合併契約を締結いたしました。株式会社ユニークメディアは、平成18年4月1日付けで商号を株式会社IMJモバイルへ変更する予定となっております。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>今後のモバイル関連市場は、大きく発展するとともにサービス開発ニーズの高まりが予測されます。当施策により、経営資源の集約と経営スピードの強化を同時に図ることで、一層の収益機会の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ユニークメディアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントは解散いたします。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類および数、増加すべき資本金、財産の引継ぎ</p> <p>株式会社ユニークメディアは合併に際して普通株式31,200株を発行し、株式会社IMJモバイル株式1株につき株式会社ユニークメディア株を2.4株、株式会社ペイブメント株式1株につき4.5株を割り当てます。また、資本金の増加は行わないこととします。</p> <p>株式会社IMJモバイルおよび株式会社ペイブメントは合併期日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債および権利義務の一切を、合併期日において株式会社ユニークメディアに引継ぎます。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>株式会社ユニークメディアは、株式会社IMJモバイルおよび株式会社ペイブメントの買主に対して、合併交付金を支払わないこととします。</p>		

<参考情報>

【部門別の売上高内訳】

	18年9月期第1四半期 (当四半期)		対前年 同期増減率	17年9月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
ウェブインテグレーション 事業	1,487	52.7	39.2	1,068	74.4	5,683	69.9
モバイルインテグレーション 事業	466	16.5	77.6	262	18.3	1,366	16.8
エンタテインメント事業	210	7.5	204.3	103	7.2	1,077	13.3
広告マーケティング事業	658	23.3	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	2	0.1	—	—
合計	2,824	100.0	96.5	1,436	100.0	8,126	100.0

平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年2月22日

上場会社名 株式会社アイ・エム・ジェイ

コード番号：4305 大証ヘラクレス G

(URL <http://www.imjp.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 檜野孝人 TEL：(03)5759-0161

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 森竹正明

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ② 公認会計士または監査法人による関与の有無 : 無

2 平成18年9月期第1四半期の財務・業績の状況(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		当期(四半期)純利益 又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	1,445	34.3	△18	—	△17	—	△11	—
17年9月期第1四半期	1,076	40.0	△4	—	△1	—	△9	—
(参考) 17年9月期	5,265		283		290		143	

	1株当たり 当期純利益 又は純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	△73	38	—	
17年9月期第1四半期	△67	41	—	
(参考) 17年9月期	1,013	83	937	44

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	5,491	4,677	85.2	29,775	60
17年9月期第1四半期	2,813	2,273	80.8	16,773	52
(参考) 17年9月期	5,452	4,663	85.5	29,826	01

(注) 第1四半期末株式数 18年9月期第1四半期 157,095株 17年9月期第1四半期 135,550株

3 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(注) 業績予想の開示を行っていません。

四半期財務諸表

① (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産	2,623,702	1,499,611	1,124,090	75.0	2,885,086
1. 現金及び預金	1,199,395	373,571	825,824	221.1	1,425,341
2. 受取手形	21,118	2,263	18,855	833.1	12,368
3. 売掛金	1,030,878	796,572	234,305	29.4	1,037,597
4. たな卸資産	111,387	123,474	△12,087	△9.8	114,032
5. 繰延税金資産	74,132	63,050	11,082	17.6	67,606
6. その他	188,665	142,378	46,286	32.5	230,121
貸倒引当金	△1,875	△1,699	△176	10.4	△1,981
II 固定資産	2,868,175	1,313,406	1,554,769	118.4	2,567,563
1. 有形固定資産	91,554	80,148	11,405	14.2	84,903
(1) 建物	69,084	54,328	14,756	27.2	62,593
(2) 器具及び備品	157,341	137,707	19,633	14.3	151,060
減価償却累計額	△134,870	△111,887	△22,983	20.5	△128,751
2. 無形固定資産	241,384	113,285	128,099	113.1	227,399
(1) 営業権	65,472	53,509	11,963	22.4	70,792
(2) ソフトウェア	109,367	59,056	50,310	85.2	113,871
(3) ソフトウェア仮勘定	65,826	—	65,826	—	42,016
(4) その他	718	718	—	—	718
3. 投資その他の資産	2,535,236	1,119,972	1,415,263	126.4	2,255,260
(1) 投資有価証券	135,448	128,424	7,024	5.5	95,343
(2) 関係会社株式	1,839,395	644,473	1,194,922	185.4	1,691,850
(3) 関係会社出資金	62,312	32,000	30,312	94.7	62,312
(4) 関係会社長期貸付金	334,688	195,328	139,360	71.3	247,054
(5) 保証金	142,502	99,890	42,612	42.7	138,844
(6) その他	23,672	23,954	△282	△1.2	22,639
貸倒引当金	△2,785	△4,100	1,315	32.1	△2,785
資産合計	5,491,878	2,813,017	2,678,860	95.2	5,452,650

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債	737,030	485,118	251,911	51.9	704,783
1. 買掛金	372,078	248,096	123,982	50.0	340,069
2. 未払法人税等	6,276	4,600	1,675	36.4	70,394
3. 賞与引当金	97,681	58,500	39,181	67.0	108,563
4. その他	260,993	173,921	87,071	50.1	185,755
II 固定負債	77,249	54,247	23,001	42.4	84,422
1. 繰延税金負債	7,781	14,312	△6,530	△45.6	6,396
2. 役員退職慰労引当金	—	39,935	△39,935	—	43,248
3. その他	69,467	—	69,467	—	34,777
負債合計	814,279	539,366	274,913	51.0	789,205
(資本の部)					
I 資本金	2,438,276	1,302,336	1,135,940	87.2	2,426,467
II 資本剰余金	2,148,276	1,012,336	1,135,940	112.2	2,136,467
1. 資本準備金	2,148,276	1,012,336	1,135,940	112.2	2,136,467
III 利益剰余金	79,702	△61,883	141,585	△228.8	91,187
1. 四半期(当期)未処分利益 又は未処理損失(△)	79,702	△61,883	141,585	△228.8	91,187
IV その他有価証券 評価差額金	11,343	20,862	△9,519	△45.6	9,323
資本合計	4,677,598	2,273,651	2,403,946	105.7	4,663,445
負債資本合計	5,491,878	2,813,017	2,678,860	95.2	5,452,650

② (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年9月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	1,445,483	1,076,205	369,277	34.3	5,265,398
II 売上原価	1,227,870	911,881	315,988	34.7	4,213,883
売上総利益	217,612	164,324	53,288	32.4	1,051,514
III 販売費及び一般管理費	235,891	168,630	67,261	39.9	767,633
営業利益又は 営業損失(△)	△18,278	△4,306	△13,972	324.5	283,881
IV 営業外収益 ※1	33,505	2,466	31,038	1258.3	7,437
V 営業外費用 ※2	32,288	—	32,288	—	1,212
経常利益又は 経常損失(△)	△17,061	△1,839	△15,222	827.6	290,106
VI 特別利益 ※3	105	—	105	—	47,584
VII 特別損失 ※4	—	—	—	—	54,505
税引前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△16,955	△1,839	△15,116	821.8	283,185
法人税、住民税及び 事業税	1,055	1,047	7	0.7	137,558
法人税等調整額	△6,525	6,205	△12,731	—	1,649
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△11,484	△9,092	△2,392	26.3	143,978
前期繰越利益 又は損失(△)	91,187	△52,791	143,978	△272.3	52,791
四半期(当期)未処分利益 又は未処理損失(△)	79,702	△61,883	141,585	△228.8	91,187

重要な会計方針

項目	第11期第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法によつて おります。	(1) 仕掛品 同左	(1) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物……………8年～18年 器具及び備品…4年～15年 (2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定 する最長期間(5年)にわたり 毎期均等償却額を償却してお ります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(2年及び5年)に基 づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物……………8年～18年 器具及び備品…3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物……………8年～18年 器具及び備品…4年～15年 (2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左

項目	第11期第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。また、従来の制度による未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第11期第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当第1四半期会計期間より、関係会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の関係会社管理業務収入として計上する方法に変更いたしました。また、当該変更に伴い、対応する人件費等の計上方法を、販売費及び一般管理費として計上する方法から営業外費用の関係会社管理業務費用として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益が30,400千円減少しております。また、営業利益は243千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>当事業年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	第11期第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																						
1 有形固定資産の減価 償却累計額	134,870千円	111,887千円	128,751千円																																																						
2 保証債務	下記の関係会社の金融機関からの 借入金等に対して保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関からの 借入金等に対して保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関からの 借入金等に対して保証を行っております。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証 会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>40,492</td> <td>信販会社に 対する債務 についての 保証債務</td> </tr> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>47,200</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディ シティ</td> <td>14,000</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>IMJKorea Corporation</td> <td>111,720 (950,000 千Won)</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,412</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証 会社名	金額 (千円)	内容	(有)演劇 ぶっく社	40,492	信販会社に 対する債務 についての 保証債務	(有)演劇 ぶっく社	47,200	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	(株)ミディ シティ	14,000	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	IMJKorea Corporation	111,720 (950,000 千Won)	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	計	213,412		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証 会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>47,994</td> <td>信販会社に 対する債務 についての 保証債務</td> </tr> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>61,600</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディ シティ</td> <td>24,000</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>IMJKorea Corporation</td> <td>40,080 (400,000 千Won)</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173,674</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証 会社名	金額 (千円)	内容	(有)演劇 ぶっく社	47,994	信販会社に 対する債務 についての 保証債務	(有)演劇 ぶっく社	61,600	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	(株)ミディ シティ	24,000	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	IMJKorea Corporation	40,080 (400,000 千Won)	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	計	173,674		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証 会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>46,817</td> <td>信販会社に 対する債務 についての 保証債務</td> </tr> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>50,800</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディ シティ</td> <td>17,000</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>IMJKorea Corporation</td> <td>82,200 (750,000 千Won)</td> <td>金融機関か らの借入に 対する保証 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,817</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証 会社名	金額 (千円)	内容	(有)演劇 ぶっく社	46,817	信販会社に 対する債務 についての 保証債務	(有)演劇 ぶっく社	50,800	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	(株)ミディ シティ	17,000	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	IMJKorea Corporation	82,200 (750,000 千Won)	金融機関か らの借入に 対する保証 債務	計	196,817	
被保証 会社名	金額 (千円)	内容																																																							
(有)演劇 ぶっく社	40,492	信販会社に 対する債務 についての 保証債務																																																							
(有)演劇 ぶっく社	47,200	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
(株)ミディ シティ	14,000	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
IMJKorea Corporation	111,720 (950,000 千Won)	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
計	213,412																																																								
被保証 会社名	金額 (千円)	内容																																																							
(有)演劇 ぶっく社	47,994	信販会社に 対する債務 についての 保証債務																																																							
(有)演劇 ぶっく社	61,600	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
(株)ミディ シティ	24,000	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
IMJKorea Corporation	40,080 (400,000 千Won)	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
計	173,674																																																								
被保証 会社名	金額 (千円)	内容																																																							
(有)演劇 ぶっく社	46,817	信販会社に 対する債務 についての 保証債務																																																							
(有)演劇 ぶっく社	50,800	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
(株)ミディ シティ	17,000	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
IMJKorea Corporation	82,200 (750,000 千Won)	金融機関か らの借入に 対する保証 債務																																																							
計	196,817																																																								
3 消費税	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ金額的重要性が乏し いため、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	同左	同左																																																						

(第1四半期損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	第11期第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの			
関係会社管理収入	30,400千円	—	—
受取利息	1,161千円	1,167千円	4,684千円
受取配当金	105千円	—	279千円
※2 営業外費用のうち主要なもの			
関係会社管理費	30,643千円	—	—
支払利息	—	—	825千円
為替差損	1,260千円	—	356千円
※3 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	—	—	36,784千円
関係会社株式売却益	—	—	10,800千円
※4 特別損失のうち主要なもの			
関係会社株式評価損	—	—	54,504千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	6,119千円	9,394千円	26,257千円
無形固定資産	18,742千円	5,564千円	39,069千円

(リース取引関係)

第11期第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (借手側)
1年内 16,418千円		1年内 14,468千円
1年超 44,102千円		1年超 41,719千円
計 60,521千円		計 56,187千円
(貸手側)		(貸手側)
1年内 16,418千円		1年内 14,468千円
1年超 44,102千円		1年超 41,719千円
計 60,521千円		計 56,187千円
なお、当期において転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については記載を省略しております。		なお、当期において転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については記載を省略しております。

(有価証券関係)

(第11期第1四半期会計期間) (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(第10期第1四半期会計期間) (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

(第11期第1四半期会計期間) (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(第10期第1四半期会計期間) (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第11期第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 29,774.07円	1株当たり純資産額 16,773.52円	1株当たり純資産額 29,826.01円
1株当たり第1四半期純損失 73.38円	1株当たり第1四半期純損失 67.41円	1株当たり当期純利益 1,013.83円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 937.44円

(後発事象)

第11期第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>会社分割によるESP事業本部の分社化の件</p> <p>平成17年11月17日開催の当社取締役会並びに平成17年12月21日開催の第10期定時株主総会において、新設分割の方法によって以下の会社を設立し、当社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書の承認を決議いたしました。</p> <p>1 新設分割の目的</p> <p>急変する事業環境とお客様のニーズに適切に対応していくためには、当該事業部門の主体性と責任性をより明確にし、迅速な意思決定のもとに柔軟かつ機動的な事業運営を行なうことが必要であると考え、この部門を新会社として分社することといたしました。</p> <p>本件により、独立採算制の明確化、関連事業者とのアライアンス、案件精査と投資判断機能の強化、モバイルインテグレーターとしてのブランド確立、独自の資金調達ルートの開拓などを目指します。</p> <p>2 分割する事業の内容、規模</p> <p>(1) 事業の内容</p> <p>モバイルインテグレーション事業（携帯電話インターネットをプラットフォームとしたコンテンツ配信事業）</p> <p>(2) 事業の規模</p> <p>営業収入 667,074千円 (当社ESP事業本部 平成17年9月期実績)</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>① 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社IMJモバイル（新設）を承継会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>② 当該社内分割を採用した理由</p> <p>新設会社の担う事業は、当社にとって重要な位置づけであるため、分社型の新設分割といたしております。</p> <p>③ 株式割当比率</p> <p>当社に対し、株式会社IMJモバイルが普通株式10,000株を割り当て交付する予定です。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>会社分割によるESP事業本部の分社化の件</p> <p>平成17年11月17日開催の当社取締役会並びに平成17年12月21日開催の第10期定時株主総会において、新設分割の方法によって以下の会社を設立し、当社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書の承認を決議いたしました。</p> <p>1 新設分割の目的</p> <p>急変する事業環境とお客様のニーズに適切に対応していくためには、当該事業部門の主体性と責任性をより明確にし、迅速な意思決定のもとに柔軟かつ機動的な事業運営を行なうことが必要であると考え、この部門を新会社として分社することといたしました。</p> <p>本件により、独立採算制の明確化、関連事業者とのアライアンス、案件精査と投資判断機能の強化、モバイルインテグレーターとしてのブランド確立、独自の資金調達ルートの開拓などを目指します。</p> <p>2 分割する事業の内容、規模</p> <p>(1) 事業の内容</p> <p>モバイルインテグレーション事業（携帯電話インターネットをプラットフォームとしたコンテンツ配信事業）</p> <p>(2) 事業の規模</p> <p>営業収入 667,074千円 (当社ESP事業本部 平成17年9月期実績)</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>① 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社IMJモバイル（新設）を承継会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>② 当該社内分割を採用した理由</p> <p>新設会社の担う事業は、当社にとって重要な位置づけであるため、分社型の新設分割といたしております。</p> <p>③ 株式割当比率</p> <p>当社に対し、株式会社IMJモバイルが普通株式10,000株を割り当て交付する予定です。</p>

第11期第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 総資産/株主資本の額 総資産： 2.5億円 (予定) 株主資本：2.5億円 (予定)</p> <p>(5) 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成17年11月17日 分割計画書承認株主総会 平成17年12月21日 分割期日 平成18年1月4日 分割登記 平成18年1月4日</p> <p>(6) 新設会社の内容 名称： 株式会社 IMJモバイル 資本金：50,000千円 設立日：平成18年1月4日</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(4) 総資産/株主資本の額 総資産： 2.5億円 (予定) 株主資本：2.5億円 (予定)</p> <p>(5) 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成17年11月17日 分割計画書承認株主総会 平成17年12月21日 分割期日 平成18年1月4日 分割登記 平成18年1月4日</p> <p>(6) 新設会社の内容 名称： 株式会社 IMJモバイル 資本金：50,000千円 設立日：平成18年1月4日</p> <p>—————</p>
<p>子会社の合併</p>		
<p>当社の連結子会社である株式会社ユニークメディアは、平成18年2月9日開催の取締役会におきまして、平成18年4月1日を合併期日として、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントを吸収合併する旨の合併契約を締結いたしました。株式会社ユニークメディアは、平成18年4月1日付けで商号を株式会社IMJモバイルへ変更する予定となっております。</p>		
<p>合併に関する事項の概要は以下のとおりです。</p>		
<p>1 合併の目的 今後のモバイル関連市場は、大きく発展するとともにサービス開発ニーズの高まりが予測されます。当施策により、経営資源の集約と経営スピードの強化を同時に図ることで、一層の収益機会の拡大を図るためであります。</p> <p>2 合併方式 株式会社ユニークメディアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントは解散いたします。</p>		

第11期第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	第10期第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3 合併により発行する株式の種類および数、増加すべき資本金、財産の引継ぎ 株式会社ユニークメディアは合併に際して普通株式31,200株を発行し、株式会社IMJモバイル株式1株につき株式会社ユニークメディア株を2.4株、株式会社ペイブメント株式1株につき4.5株を割り当てます。また、資本金の増加は行わないこととします。</p> <p>株式会社IMJモバイルおよび株式会社ペイブメントは合併期日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債および権利義務の一切を、合併期日において株式会社ユニークメディアに引継ぎます。</p> <p>4 合併交付金 株式会社ユニークメディアは、株式会社IMJモバイルおよび株式会社ペイブメントの買主に対して、合併交付金を支払わないこととします。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>